

平成29年3月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

3月の日銀当座預金残高は月初329兆円台から始まり、税揚げ等の要因により2日に324兆円台まで減少したものの、その後は日銀による国債買入、国債の大量償還(21日)、年度末諸払いなどの要因から、342兆8,200億円まで大幅に増加し越月した。なお、月末時点でのマテリアルベース残高は前月末比13兆6,300億円増加の447兆3,300億円であった。
無担保コールON物物は、月初から2月積み最終日(15日)まで、基礎残高・マクロ加算残高に余裕のある地銀等を中心に積極的なビッドが見られ、加重平均金利は△0.03～△0.04%台で推移した。積み期が変わった16日以降、基準比率の見直しにより調達余力が発生、増加し、やや積極的な調達を行う動きが見られ、加重平均金利は△0.04%台で推移した。期末初物となる31日は期を跨ぐ調達を控える動きから、ビッドは薄くなり、同日の加重平均金利は△0.06%まで低下した。
ターム物は、期内エンドの1W～2W物では0～△0.015%を中心に取引されたが、期越え物では一部プラス圏の出合もみられた。
15～16日に実施された日銀金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。
23日夕刻、日本銀行は「3月末におけるレボ市場の国債需給タイト化への対応」として①約8年ぶりの実施となる国債売現先オベの予告(実施日3/24、期間:3/27～4/3)、②国債補充供給の応募銘柄数の上限引き上げ(20銘柄→30銘柄)、③3月中の国庫短期証券買入の取りやめを発表した。これを受けて実施された24日の国債売り現先オベは、1兆円のオファ額に対して2兆601億円の応札があり、平均レート△0.130%、按分レート△0.110%、按分率92.3%となった。

(CP市場)

3月末のCP(短期社債)市場残高は13兆961億円となり、年度末で有利子負債を圧縮する動きから、前月末比で2兆9,042億円減少した。一般事業法人は3兆2,188億円、その他金融は525億円、金融機関は1,170億円とそれぞれ減少した。ABCは4,841億円増加した。
一方、前年同月比では1,466億円増加した。増加に転じたのは2015年9月以来、1年半ぶりとなる。背景として、一般事業法人・その他金融が、市場金利低下による優位性からCP発行を増加させていることが挙げられる。

(新発3M物の発行レート)

最上位銘柄(a-1+格)マイナス～0%近辺。一般事業法人(a-1格)マイナス～0%近辺。
その他金融銘柄(a-1格)マイナス～0.015%近辺。

CP等買入オベは、7日・17日はそれぞれ5,000億円、28日が6,000億円と予定通り実施された。
買入レートは、オベの対象銘柄数が少なかったことで、回を追うごとにマイナス幅が拡大した。28日のオベでは、オファー金額の増加もあって買入レートの大幅低下が期待されたものの、応札額が1兆3,267億円と予想以上に多く、足切レートは△0.037%と17日実施分から若干低下した程度にとどまった。
【月末オベ残高:2兆358億円】
証券保管振替機構によると、3月末時点における発行登録企業数は、KHネオケムが登録を行い、522社となった。

(有担保コール市場)		(億円)	
市場月中平均残高	平成29年3月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	19,615	△ 553	5,944

(無担保コール市場)							(億円)		
月中業態別平均残高									
出手			業態				取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残			平残	(前月比)	(前年同月比)		
△ 64	△ 296	13	都銀等		11,183	2,354	10,272		
7,369	3,740	15,659	地 銀		22,151	△ 4,345	2,557		
△ 3,861	△ 4,623	7,907	信 託		9,349	△ 5,349	5,845		
36,178	1,149	40,355	投 信		0	0	0		
△ 174	△ 135	56	外 銀		3,731	△ 1,294	2,646		
△ 2,154	54	1,724	第二地銀		1,994	661	△ 59		
△ 793	△ 40	215	信 金		2,196	△ 162	2,194		
7,203	△ 1,227	8,787	農林系		0	0	0		
△ 75	△ 33	63	証券・証金		21,387	5,037	12,526		
△ 854	△ 299	387	生損保		0	0	0		
△ 2,773	99	1,450	その他		4,625	1,487	4,021		
40,002	△ 1,611	76,616	合計		76,616	△ 1,611	40,002		

(債券レボ市場)

3月の足許GCは、上旬、在庫が軽い展開が続き、△0.09～△0.10%近辺の取引を中心に、一部△0.10%を下回る水準での出合いも見られた。短国3Mの発行日となる13日受渡し以降は△0.09%前後で出合い、21日の国債発行日にはファンディングニーズの戻りも見られ、△0.08%近辺まで上昇した。
その後、△0.06～△0.07%程度にレンジを切り上げて推移し、24日には「3月末におけるレボ市場の国債需給タイト化への対応」として、国債売現先オベ(期間:3/27～4/3)が実施されたこともあり、月末までは△0.03%程度まで上昇する場面も見られた。期末初となるSNではレートが急低下し、国債補充供給レート(△50bp)を下回る出合いが中心となった。

SC取引では引き続き10年債の330～340番台及び、各年限のカレント近辺の銘柄を中心に多く引合いが見られた。5年130回債は月初の輪番オベ以降に強含んで△0.4%近辺が出合い、その後もタイト化する動きが見られ、中旬以降は概ね△0.6%近辺で推移。また、2年債でも370～372回債は△0.4%台を中心に、月を通して深いネガティブでの出合いとなった。また、末初物に関してはGLレート低下の影響を受けて、一般的なSC銘柄も含めて国債補充供給レート(△50bp)を下回る水準で取引された。

(TDB市場)

3月の国庫短期証券市場は、年度末に備えた金融機関の担保需要を背景に、月を通して堅調な地合となった。特に月前半から半ばにかけて極めて強く、9日入札の3ヶ月物(669回)は、最高利回り△0.4459%・平均利回り△0.4006%と過去最低を更新した。月後半は、需要の一服感はあるものの、入札・セカンダリー市場で△0.30%近辺での取引が中心となった。しかし、23日に日銀が月中の国庫短期証券買入オベを取りやめることを公表したことで、水準感が見直され△0.20%近辺に上昇した。年度末近辺は、特段波乱は無く、閑散とした印象での引けとなった。

(億円)		
資金需給実績		
	3月中	前年同月中
銀行券要因	△ 4,777	△ 4,476
財政等要因	18,745	26,518
一般財政	57,133	45,770
国債(1年超)	25,827	9,046
発行	△ 115,492	△ 117,819
償還	141,319	126,865
国庫短期証券	△ 44,075	△ 16,068
発行	△ 232,587	△ 239,106
償還	188,512	223,038
外為	390	61
その他	△ 20,530	△ 12,291
資金過不足	余 13,968	余 22,042
準備預金増減	137,831	161,843
金融調節(除く貸出支援基金)	71,326	139,671
国債買入	85,664	111,638
国庫短期証券買入	10,029	55,084
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	△ 10,016	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	4,134	△ 21,930
うち固定金利方式	4,134	△ 21,930
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 3,178	△ 3,831
社債等買入	126	△ 263
ETF買入	6,395	850
J-REIT買入	108	23

(出所: 日本銀行HPより)

(億円)		
金融調節		
	3月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	0
貸出	0	0
国債補充供給	△ 21,936	△ 1,900
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	46,029	2,790
成長基盤強化支援資金供給	2,886	3,678
貸出増加支援資金供給	43,143	△ 888

(億円)		
日銀主要勘定(月末残高)		
	3月末	前年同月
銀行券	998,001	955,947
国庫短期証券買入	326,348	369,147
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	10,016	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	7,330	36,739
うち固定金利方式	7,330	36,739
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	20,358	19,703
社債等買入	32,501	32,073
ETF買入	129,354	75,676
J-REIT買入	3,783	2,903
被災地金融機関支援資金供給	4,090	3,144
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,161	0
貸出	0	0
国債補充供給	24,237	1,900
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	434,065	300,570
成長基盤強化支援資金供給	64,102	56,350
貸出増加支援資金供給	369,963	244,220
米ドル資金供給(百万米ドル)	550	101
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	20,681	11,999

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会